

再評価結果（平成29年度事業継続箇所）

担当課：道路局 高速道路課

担当課長名：伊勢田 敏

事業名	<small>きんきじどうしゃどう まつばらなちかつうらせん</small> 近畿自動車道 松原那智勝浦線 <small>ごぼう なんきたなべ</small> 御坊～南紀田辺		事業区分	高速自動車国道	事業主体	西日本高速道路(株)
起終点	自) 和歌山県御坊市野口 至) 和歌山県田辺市稲成町			延長	27 km	
事業概要	「近畿自動車道松原那智勝浦線」は、大阪府松原市を起点として和歌山市、田辺市、新宮市、尾鷲市を經由し、三重県多気郡多気町に至る国土開発幹線自動車道であり、紀伊半島中南部地域と京阪神地域を結ぶネットワークを形成することにより、地域の連携を強化し、産業、経済、文化の交流発展に資する路線である。					
H5年度事業化	都市計画決定		—	H8年度用地着手	H8年度工事着手	
全体事業費	約1,907億円		事業進捗率	59%	供用済延長	27 km
計画交通量	約8,500～9,400台/日					
費用対効果分析結果	B/C (事業全体) 1.6 (残事業) 1.04	総費用 (残事業)/(事業全体) 330/2,554億円 (事業費：310/2,283億円) (維持管理費：20/270億円)	総便益 (残事業)/(事業全体) 342/4,095億円 (走行時間短縮便益：309/3,185億円) (走行経費減少便益：16/603億円) (交通事故減少便益：16/307億円)	基準年 平成28年		
感度分析の結果	残事業について感度分析を実施 交通量変動： B/C=1.1 (交通量+10%) B/C=0.9 (交通量-10%) 事業費変動： B/C=1.1 (事業費-10%) B/C=0.9 (事業費+10%) 事業期間変動： B/C=1.1 (事業期間-1年) B/C=1.0 (事業期間+1年)					
事業の効果等	<ul style="list-style-type: none"> 円滑なモビリティの確保(現道等に、当該路線の整備により利便性の向上が期待できるバス路線が存在する) 個性ある地域の形成(主要な観光地へのアクセス向上が期待される) 災害への備え(対象区間が、第1次緊急輸送道路として位置づけられている) <p style="text-align: right;">他7項目に該当</p>					
関係する地方公共団体等の意見	[和歌山県] 御坊～印南間は、暫定2車線区間として全国有数の交通量を有し、慢性的な渋滞や対面交通による重大事故が多発するとともに、南海トラフ巨大地震など大規模災害時の緊急輸送道路となることから、4車線化は不可欠。このため、事業実施をお願いするとともに、4車線化事業に着手済みの湯浅御坊道路と同時供用となるよう着実な事業推進をお願いしたい。 印南～南紀田辺間についても、早期に4車線化の事業実施をお願いしたい。					
事業評価監視委員会の意見	御坊ICから印南ICまでの事業実施の必要性については了承する。 <委員からの主な意見> <ul style="list-style-type: none"> 当該区間は交通量も多く、特に夏季には一般道も含め頻繁に渋滞している。定時性の確保、運転者の疲労軽減、安全性の向上などから、早期の4車線化が必要。 阪和道に並行する国道42号では、台風など高波により通行止めとなる場合もあるため、リダンダンシー機能の強化としても必要性は高い。 交通量や渋滞の多い北側の区間から逐次4車線化を実施していくことは理解できるが、残る印南～南紀田辺についても、早期に4車線化を図っていくことが重要。 					
事業採択時より再評価実施時までの周辺環境変化等	<ul style="list-style-type: none"> 当該区間は、平成19年に南紀田辺ICまで開通し、平成27年には南紀田辺～すさみ南(新直轄)が開通。 隣接する湯浅御坊道路の4車線化事業が事業中。 					
事業の進捗状況、残事業の内容等	4車線の用地取得が完了し、暫定2車線にて供用中。御坊～印南について逐次4車線化の工事を再開する。					
事業の進捗が順調でない理由、今後の事業の見通し等	暫定2車線にて供用中であり、残る2車線について本線工事の進捗を図る。					
施設の構造や工法の変更等	事業の進捗に合わせ、設計並びに施工計画等の精度を上げていくとともに、新技術・新工法の採用や現地の状況変化も確認しながら、コスト削減を図っていく。					

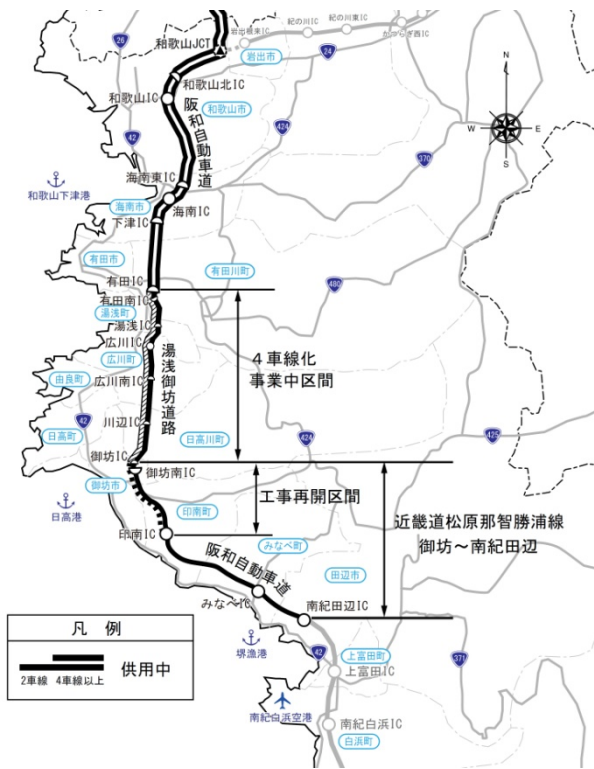
対応方針

事業継続（工事再開）

対応方針決定の理由

以上のことを勘案すれば、4車線化工事の必要性・重要性は十分認められると考えられる。

事業概要図



※ 総費用、総便益とその内訳は、各年次の価額を割引率を用いて基準年の価値に換算し累計したもの。

※ 総費用及び総便益の値は、表示桁数の関係で内訳の合計と一致しないことがある。